



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デサント
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役ロジスティクス管掌 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	123,128	12.0	9,136	45.7	9,543	43.7	6,563	46.8
26年3月期	109,944	19.6	6,271	15.7	6,643	17.8	4,470	25.5
(注) 包括利益	27年3月期		9,744百万円(22.5%)		26年3月期		7,957百万円(40.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87.12	—	10.8	10.6	7.4
26年3月期	59.33	—	8.5	8.4	5.7
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	133百万円	26年3月期	90百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	95,396	65,278	68.4	866.48
26年3月期	83,830	56,309	67.2	747.37
(参考) 自己資本	27年3月期	65,278百万円	26年3月期	56,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,310	△4,313	△961	22,070
26年3月期	3,976	△4,767	△1,228	16,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	753	16.9	1.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,130	17.2	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		17.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	12.9	3,900	6.3	4,200	7.4	2,900	38.49
通期	138,000	12.1	10,000	9.5	10,500	10.0	7,300	96.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）デサントグローバルリテール株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	76,924,176株	26年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,586,376株	26年3月期	1,580,782株
③ 期中平均株式数	27年3月期	75,340,674株	26年3月期	75,346,510株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,228	△2.6	900	35.9	1,773	107.3	1,043	245.5
26年3月期	57,750	3.2	662	△59.9	855	△52.5	301	△68.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	13.85		—					
26年3月期	4.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	59,173		40,470		68.4		537.18	
26年3月期	57,116		39,733		69.6		527.37	

(参考) 自己資本 27年3月期 40,470百万円 26年3月期 39,733百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,500	1.1	600	4.6	400	0.2	5.31	
通 期	57,000	1.4	3,000	69.2	2,200	110.9	29.20	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 販売の状況	25
(2) 海外売上高	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は123,128百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は9,136百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益は9,543百万円（前年同期比43.7%増）、当期純利益は6,563百万円（前年同期比46.8%増）となりました。セグメント別では日本は減収でしたが増益となり、韓国を中心にアジアが売上高及び利益共に好調に推移いたしました。

当社グループは、当期を2年目とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針として諸政策を推し進めてまいりました。「海外事業の更なる拡大」については、4月に東南アジアのマーケティング拠点として香港支店を設置、欧州エリアでの「デサント」の事業強化を目的に欧州リエゾンオフィスをスイスに設置、更に1月には「デサント」のグローバルなリテール事業強化を目的に「デサントグローバルリテール株式会社」を韓国に設立いたしました。「国内事業の再建」については、減収傾向に歯止めを掛けるべく、種目別事業の強化、在庫の適正化等、企業体質の強化に取り組んでおります。

商品政策では、「デサント」が展開する防水性かつ保温性に優れた高機能な国産ダウンジャケット「水沢ダウンジャケット シヤトル」が10月に「2014年グッドデザイン・未来づくりデザイン賞」（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞し、2月のスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2015」においても「水沢ダウンジャケット ストーム」がISPOアワード金賞を受賞いたしました。「デサント」での金賞受賞は3年連続となります。また、当社がアジア地域で商標を保有する「ルコックスポルティフ」、「アリーナ」、日本と韓国で商標を保有する「アンブロ」といったブランドで、その他の地域の商標を保有するパートナー企業との連携を深め、ブランドの世界観をグローバルで統一して表現する「ワングローバルブランド」の推進を行っております。今後も展開するそれぞれのブランドの特性を活かした機能性に優れた商品開発を目指します。

広告宣伝・販売促進活動では、「アンブロ」でオフィシャルサプライヤー契約を結ぶサッカーJリーグ「ガンバ大阪」が3冠を達成したことに続き、エリアマーケティング推進のため、同じくサッカーJリーグ「FC東京」を運営する東京フットボールクラブ株式会社と2015年シーズンからのオフィシャルサプライヤー契約を締結いたしました。また、2月には、欧州での「デサント」ブランド認知度向上を目的に、ヤマハ発動機株式会社と二輪ロードレースチーム等へのオフィシャルスポンサー及びオフィシャルサプライヤー契約を締結し、チームのスタッフのウェアを提供してまいります。更に、2015年シーズンより展開を開始した「デサント」のゴルフカテゴリーでは、アンバサダーとして元サッカー日本代表の中田英寿さんを起用し、2014年LPGA賞金ランキング11位の渡邊彩香プロとウェア着用契約を締結しました。ほかにも「ルコックスポルティフ」で契約を締結した同ランキング3位のイボミ プロ等、複数のプロを新たに加え、各ブランドの更なる認知度向上を図っております。

社会貢献活動の一環としては、3月に国際連合が提唱する国連と企業の協力の枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名いたしました。これは各企業・団体が持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。また、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、健康増進プログラム「東北元気アップ教室」を福島県各地で開催し、被災地の方々への心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本での売上高は56,267百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は1,036百万円(前年同期比26.0%増)となりました。売上高は消費増税の影響などにより減収となりましたが、利益におきましては売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により増益となりました。

(アジア)

アジアでの売上高は65,761百万円(前年同期比32.3%増)、セグメント利益は8,173百万円(前年同期比45.9%増)となりました。韓国では「デサント」を中心に大きく売上を伸ばし、中国、香港においても堅調に推移いたしました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っております。売上高は1,098百万円(前年同期比23.8%増)、セグメント損失は154百万円(前年同期は162百万円のセグメント損失)となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は78,183百万円(前年同期比19.1%増)となりました。国内市場においては、「デサント」、「ルコックスポルティフ」は昨年並みに推移しましたが、「アンブロ」、「アリーナ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国で「デサント」、「ルコックスポルティフ」が好調に推移いたしました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は33,705百万円(前年同期比0.1%増)となりました。国内市場においては、主力の「マンシングウェア」、「ルコックスポルティフ」が減収となりました。アジア市場においては、韓国で「ルコックスポルティフ」が好調に推移いたしました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は11,239百万円(前年同期比5.6%増)となりました。国内市場においては減収となりましたが、アジア市場においては、韓国で「デサント」が好調に推移いたしました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期への見通し)

次期においては、世界経済の穏やかな成長の持続と共に、わが国経済の景気の回復が期待されますが、海外景気の減速懸念や個人消費の低迷の長期化など、先行きはなお不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を最重要課題として取り組み、当期において、数値面では最終年度の目標であります売上高1,200億円、営業利益80億円、当期純利益50億円を達成いたしました。しかしながら、海外事業では北米等の構造改善や国内事業の再構築など急ぐべき定性面での課題が残っており、引き続き収益力の回復に向けた企業体質の強化に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高138,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,500百万円、当期純利益7,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は95,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,566百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,793百万円増加し、68,212百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加6,111百万円、受取手形及び売掛金の減少907百万円、商品及び製品の増加1,471百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,772百万円増加し、27,184百万円となりました。これは有形固定資産の増加1,758百万円、投資その他の資産の増加1,757百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,597百万円増加し、30,118百万円となりました。これは主に未払金の増加512百万円、返品調整引当金の増加617百万円、繰延税金負債の増加838百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ8,969百万円増加し、65,278百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加5,794百万円、為替換算調整勘定の増加2,453百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.3%増の68.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,804百万円増加し、22,070百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,310百万円の収入超過（前連結会計年度は3,976百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因として法人税等の支払額2,249百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益9,245百万円、減価償却費2,018百万円の計上、売上債権の減少額1,372百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,313百万円の支出超過（前連結会計年度は4,767百万円の支出超過）となりました。これは主に韓国での物流倉庫の建設によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、961百万円の支出超過（前連結会計年度は1,228百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額753百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	63.7	65.1	67.2	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	56.5	63.2	73.0	117.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.7	1.9	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	407.3	2,360.3	193.1	685.3	593.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、創立80周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より深く御礼申し上げます。

つきましては、株主の皆さまへの感謝の意を表するため、平成27年3月期の期末配当において、1株当たり3円の記念配当を実施する予定であります。

これにより、当期の配当につきましては、1株当たり普通配当12円に創立80周年記念配当3円を加えた年額15円とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましては、現在のところ、1株あたり普通配当17円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化等企業価値を高めるため投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

(当社の事業内容について)

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(海外活動について)

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(為替水準の変動について)

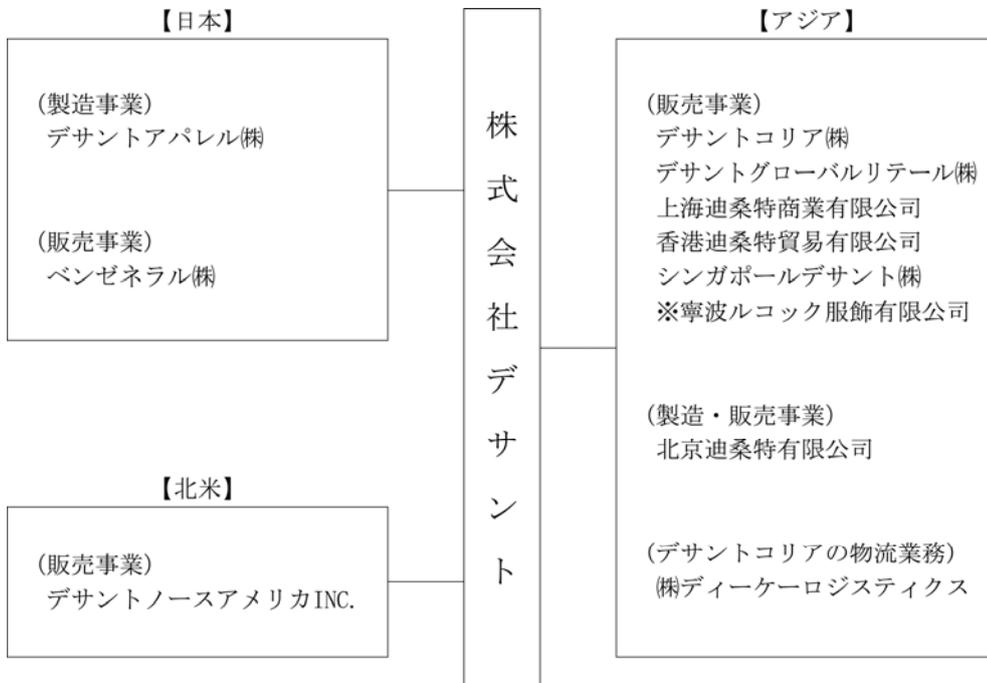
当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

なお、ここに記載しました事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りです。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 世界各国における「デサント」ブランドの事業拡大をはかるため、デサントグローバルリテール株式会社を2015年1月に設立いたしました。
- 2 持分法非適用の関連会社が2社あります。
 (株)三鷹倉庫・・・物流業務の委託
 (株)OSU Health Support Academy・・・ヘルスケア事業
- 3 その他の関係会社があります。
 伊藤忠商事(株)・・・総合商社
- 4 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念 すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを

スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

②企業スローガン Design for Sports

意味合い スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。

柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き想いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当期を2年目とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、グローバル化推進と国内ビジネス回復を最重要課題として取り組み、企業体質の強化に努めてまいります。

アスレチック関連事業、ゴルフ関連事業及びアウトドア関連事業をグループの3つの重点事業領域とし、「スポーツウェアの分野において世界のリーディングカンパニーとして認められている。」を目指すビジョンとしております。ビジョン達成に向けて商品政策・販売政策・マーケティング政策でのグローバル化推進を基本戦略として、グループ一丸となり取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,857	22,969
受取手形及び売掛金	21,481	20,573
商品及び製品	18,226	19,698
仕掛品	23	100
原材料及び貯蔵品	703	792
繰延税金資産	1,722	2,240
その他	1,493	1,924
貸倒引当金	△90	△88
流動資産合計	60,418	68,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,965	5,928
土地	6,447	6,388
建設仮勘定	1,168	1,678
その他（純額）	1,753	2,098
有形固定資産合計	14,336	16,094
無形固定資産		
その他	2,230	2,488
無形固定資産合計	2,230	2,488
投資その他の資産		
投資有価証券	3,384	3,925
繰延税金資産	76	116
その他	3,596	4,651
貸倒引当金	△212	△91
投資その他の資産合計	6,844	8,602
固定資産合計	23,411	27,184
資産合計	83,830	95,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,537	15,194
1年内返済予定の長期借入金	106	124
未払金	3,450	3,962
未払法人税等	1,129	1,552
賞与引当金	768	799
返品調整引当金	503	1,120
その他	968	1,479
流動負債合計	22,463	24,234
固定負債		
長期借入金	903	917
退職給付に係る負債	1,014	585
繰延税金負債	1,010	1,848
その他	2,129	2,532
固定負債合計	5,057	5,883
負債合計	27,520	30,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	24,443	30,238
自己株式	△666	△672
株主資本合計	52,807	58,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	900
繰延ヘッジ損益	△4	△22
為替換算調整勘定	3,114	5,568
退職給付に係る調整累計額	△15	235
その他の包括利益累計額	3,501	6,682
純資産合計	56,309	65,278
負債純資産合計	83,830	95,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	109,944	123,128
売上原価	52,884	55,465
売上総利益	57,059	67,662
返品調整引当金繰入額	199	617
差引売上総利益	56,860	67,045
販売費及び一般管理費	50,589	57,908
営業利益	6,271	9,136
営業外収益		
受取利息	93	169
受取配当金	59	78
受取家賃	39	42
持分法による投資利益	90	133
その他	220	238
営業外収益合計	503	662
営業外費用		
支払利息	5	17
固定資産除却損	69	63
為替差損	43	154
その他	13	19
営業外費用合計	131	255
経常利益	6,643	9,543
特別損失		
ブランド整理損失	—	162
減損損失	—	135
特別損失合計	—	298
税金等調整前当期純利益	6,643	9,245
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,528
法人税等調整額	354	152
法人税等合計	2,173	2,681
少数株主損益調整前当期純利益	4,470	6,563
当期純利益	4,470	6,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,470	6,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	492
繰延ヘッジ損益	41	△17
為替換算調整勘定	3,197	2,407
退職給付に係る調整額	—	250
持分法適用会社に対する持分相当額	100	46
その他の包括利益合計	3,487	3,180
包括利益	7,957	9,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,957	9,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	20,576	△661	48,944
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	25,184	20,576	△661	48,944
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
当期純利益			4,470		4,470
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,867	△4	3,862
当期末残高	3,846	25,184	24,443	△666	52,807

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	△45	△183	—	30	48,974
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	258	△45	△183		30	48,974
当期変動額						
剰余金の配当						△602
当期純利益						4,470
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	41	3,297	△15	3,471	3,471
当期変動額合計	148	41	3,297	△15	3,471	7,334
当期末残高	407	△4	3,114	△15	3,501	56,309

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	24,443	△666	52,807
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	25,184	24,427	△666	52,791
当期変動額					
剰余金の配当			△753		△753
当期純利益			6,563		6,563
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,810	△5	5,804
当期末残高	3,846	25,184	30,238	△672	58,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	407	△4	3,114	△15	3,501	56,309
会計方針の変更による累積的影響額						△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	407	△4	3,114	△15	3,501	56,293
当期変動額						
剰余金の配当						△753
当期純利益						6,563
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△17	2,453	250	3,180	3,180
当期変動額合計	492	△17	2,453	250	3,180	8,985
当期末残高	900	△22	5,568	235	6,682	65,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,643	9,245
減価償却費	1,713	2,018
減損損失	—	135
ブランド整理損失	—	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	31
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	199	617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,053	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,014	△460
受取利息及び受取配当金	△152	△247
支払利息	5	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,105	1,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308	△652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△353	△752
その他	113	937
小計	5,768	12,295
利息及び配当金の受取額	152	282
利息の支払額	△5	△17
法人税等の支払額	△1,939	△2,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976	10,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	224	1,652
定期預金の預入による支出	△603	△1,871
有形固定資産の取得による支出	△3,453	△2,785
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△621
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	0	50
その他	504	△727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,767	△4,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	976	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△120
配当金の支払額	△602	△753
自己株式の取得による支出	△4	△5
その他	△97	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	899	769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120	5,804
現金及び現金同等物の期首残高	17,387	16,266
現金及び現金同等物の期末残高	16,266	22,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が24百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,336	49,720	887	109,944	—	109,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,077	140	0	3,217	△3,217	—
計	62,413	49,860	888	113,162	△3,217	109,944
セグメント利益 又は損失(△)	823	5,603	△162	6,264	6	6,271
セグメント資産	59,419	27,401	947	87,768	△3,937	83,830
その他の項目						
減価償却費	959	748	4	1,712	—	1,712
持分法適用会社への投資額	564	—	—	564	—	564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,628	3,071	2	4,703	—	4,703

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去28百万円、棚卸資産の調整額△21百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△3,937百万円には、セグメント間取引消去△3,787百万円、棚卸資産の調整額△150百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,267	65,761	1,098	123,128	—	123,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,247	72	0	4,320	△4,320	—
計	60,514	65,834	1,099	127,448	△4,320	123,128
セグメント利益 又は損失(△)	1,036	8,173	△154	9,055	81	9,136
セグメント資産	61,731	37,699	739	100,170	△4,773	95,396
その他の項目						
減価償却費	835	1,175	5	2,016	—	2,016
持分法適用会社への投資額	710	—	—	710	—	710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	614	2,893	6	3,513	—	3,513

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額81百万円には、セグメント間取引消去47百万円、棚卸資産の調整額33百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△4,773百万円には、セグメント間取引消去△4,656百万円、棚卸資産の調整額△116百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	747円37銭	866円48銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	56,309	65,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,309	65,278
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	75,343	75,337

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	59円33銭	87円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	4,470	6,563
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,470	6,563
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,346	75,340

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,909	12,417
受取手形	1,081	908
売掛金	16,101	15,205
リース投資資産	19	17
商品及び製品	9,275	9,166
原材料及び貯蔵品	390	417
繰延税金資産	315	599
その他	645	378
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	37,733	39,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,342	3,064
構築物（純額）	42	35
機械及び装置（純額）	32	28
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	400	309
土地	5,119	5,100
リース資産（純額）	122	99
建設仮勘定	16	5
有形固定資産合計	9,076	8,643
無形固定資産		
商標権	1,632	1,522
ソフトウェア	273	239
施設利用権	40	40
その他	22	273
無形固定資産合計	1,969	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249	3,765
関係会社株式	1,639	2,135
関係会社出資金	1,290	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	15	14
関係会社長期貸付金	400	352
破産更生債権等	5	1
長期前払費用	61	73
差入保証金	700	784
繰延税金資産	114	—
その他	968	1,006
貸倒引当金	△110	△80
投資その他の資産合計	8,336	9,345
固定資産合計	19,382	20,064
資産合計	57,116	59,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,851	11,803
1年内返済予定の長期借入金	106	124
リース債務	73	68
未払金	1,973	2,163
未払法人税等	36	200
預り金	58	65
賞与引当金	688	723
返品調整引当金	489	1,107
その他	168	518
流動負債合計	15,446	16,774
固定負債		
長期借入金	427	372
リース債務	103	87
退職給付引当金	831	776
資産除去債務	89	151
繰延税金負債	—	69
その他	484	472
固定負債合計	1,936	1,929
負債合計	17,382	18,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	39	34
繰越利益剰余金	10,941	11,221
利益剰余金合計	10,980	11,255
自己株式	△666	△672
株主資本合計	39,319	39,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	903
繰延ヘッジ損益	△4	△22
評価・換算差額等合計	413	881
純資産合計	39,733	40,470
負債純資産合計	57,116	59,173

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,750	56,228
売上原価		
商品期首たな卸高	10,257	9,275
当期商品仕入高	32,359	31,624
商品期末たな卸高	9,275	9,166
売上原価合計	33,341	31,733
売上総利益	24,408	24,495
返品調整引当金繰入額	200	618
差引売上総利益	24,208	23,877
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,804	5,024
荷造運搬費	3,308	3,144
給料手当及び賞与	7,089	6,827
賞与引当金繰入額	688	723
退職給付費用	301	299
減価償却費	917	795
その他	6,435	6,162
販売費及び一般管理費合計	23,545	22,976
営業利益	662	900
営業外収益		
受取利息	19	38
受取配当金	57	854
受取補償金	89	—
不動産賃貸料	69	72
その他	11	82
営業外収益合計	247	1,047
営業外費用		
支払利息	5	12
貸与資産減価償却費	10	8
固定資産除却損	7	8
投資事業組合損失	5	12
為替差損	24	133
その他	0	0
営業外費用合計	54	175
経常利益	855	1,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
ブランド整理損失	—	162
減損損失	—	149
関係会社株式評価損	195	169
特別損失合計	195	481
税引前当期純利益	660	1,291
法人税、住民税及び事業税	319	491
法人税等調整額	38	△243
法人税等合計	358	247
当期純利益	301	1,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	25	11,256	11,281
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	25	11,256	11,281
当期変動額							
特別償却準備金の積立					17	△17	—
特別償却準備金の取崩					△3	3	—
剰余金の配当						△602	△602
当期純利益						301	301
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	14	△314	△300
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	39	10,941	10,980

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△661	39,625	260	△45	214	39,840
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△661	39,625	260	△45	214	39,840
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△602				△602
当期純利益		301				301
自己株式の取得	△4	△4				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			157	41	199	199
当期変動額合計	△4	△305	157	41	199	△106
当期末残高	△666	39,319	418	△4	413	39,733

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	39	10,941	10,980
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	39	10,926	10,965
当期変動額							
特別償却準備金の積立							—
特別償却準備金の取崩					△5	5	—
剰余金の配当						△753	△753
当期純利益						1,043	1,043
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	295	289
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	34	11,221	11,255

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△666	39,319	418	△4	413	39,733
会計方針の変更による累積的影響額		△15				△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△666	39,304	418	△4	413	39,718
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△753				△753
当期純利益		1,043				1,043
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			484	△17	467	467
当期変動額合計	△5	284	484	△17	467	751
当期末残高	△672	39,588	903	△22	881	40,470

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成27年6月18日に提出予定の当社の「第58期有価証券報告書（平成26年4月1日から平成27年3月31日）」をご覧ください。

7. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アスレチックウェア 及びその関連商品	65,621	59.7	78,183	63.5	12,561	19.1
ゴルフウェア 及びその関連商品	33,683	30.6	33,705	27.4	22	0.1
アウトドアウェア 及びその関連商品	10,639	9.7	11,239	9.1	599	5.6
計	109,944	100.0	123,128	100.0	13,183	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	51,094	891	781	52,767
II 連結売上高				109,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.5	0.8	0.7	48.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	67,319	1,099	785	69,205
II 連結売上高				123,128
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	54.7	0.9	0.6	56.2

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。